



もっとつながる。未来が動き出す。

2024年度 期末決算について

（ 2025年3月期決算短信補足資料 ）

2025年5月2日

西日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

<連結決算>

(単位：億円、%)

	2023年度	2024年度	対前年		2025年度 通期予想	対前年	
			増減	比率		増減	比率
営業収益	16,350	17,079	729	104.5	18,200	1,120	106.6
(うち運輸収入)	8,405	8,926	520	※ 106.2	9,250	323	103.6
営業利益	1,797	1,801	4	100.2	1,900	98	105.5
経常利益	1,673	1,656	△ 17	99.0	1,740	83	105.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	987	1,139	151	115.4	1,150	10	100.9

■ 決算のポイント

※運輸収入対コロナ前比(2019年比):99.9

1. 概要

- ・北陸新幹線の敦賀延伸や大阪プロジェクト開業、インバウンド需要増等により、**4期連続の増収・増益**
(当期純利益は、前年度特別損失に計上した線区整理損失引当金繰入150億円の反動増を含む)

2. セグメント

- ・**モビリティ業、流通業**は、北陸新幹線の敦賀延伸、インバウンド需要増、ご利用回復等により、**増収増益**
- ・**不動産業**は、大阪プロジェクト開業による売上増はあったものの、開業に伴う一時的経費の増等により、**増収減益**
- ・**旅行・地域ソリューション業**は、前年コロナ関連受託事業の売上が減少し、**減収減益**

■ 業績予想

- ・**2025年度の業績予想**は、大阪・関西万博やまちづくりプロジェクト効果の最大化、各種増収施策等により、「中期経営計画2025アップデート」の目標(1,850億円)を上回る**1,900億円の連結営業利益**を計画

■ 株主還元

- ・2024年度期末配当は**47.5円/株**(年間84.5円)と**増配**予定。2025年度年間配当予想は86.0円/株
- ・2025年度に**500億円**を上限とした**自己株式の取得**を実施

2. 連結損益計算書

(単位：億円、%)

	2023年度	2024年度	対前年		主な増減要因
			増減	比率	
営業収益	16,350	17,079	729	104.5	【4期連続の増収】
モビリティ業	9,862	10,467	605	106.1	運輸収入の増
流通業	1,970	2,082	112	105.7	物販飲食業の増
不動産業	2,179	2,326	147	106.8	不動産賃貸・販売業の増、S C業の増、ホテル業の増
旅行・地域ソリューション業	2,060	1,887	△ 172	91.6	受託事業の減
その他	278	314	35	112.8	
営業費用	14,552	15,277	725	105.0	
営業利益	1,797	1,801	4	100.2	【4期連続の増益】
モビリティ業	1,106	1,225	118	110.7	運輸収入の増
流通業	130	138	7	105.8	物販飲食業の増
不動産業	444	389	△ 55	87.5	不動産賃貸・販売業の減、S C業の増、ホテル業の減
旅行・地域ソリューション業	78	11	△ 67	14.5	受託事業の減
その他	42	41	△ 0	97.9	
営業外損益	△ 123	△ 144	△ 21	—	
経常利益	1,673	1,656	△ 17	99.0	【4期ぶりの減益】
特別損益	△ 222	△ 11	210	—	前年度線区整理損失引当金繰入の反動
法人税等	408	458	50	112.4	
親会社株主に帰属する当期純利益	987	1,139	151	115.4	【4期連続の増益】

※2024年度より、JR西日本の高架下貸付業の計上セグメントを「モビリティ業」から「不動産業」へ変更。前年同期の金額も、変更後の区分に基づき組み替えております。

3. 各セグメントの主な増減要因

(単位：億円、%)

		2023年度	2024年度	対前年		主な増減要因	
				増減	比率		
モビリティ業		営業収益	9,862	10,467	605	106.1	・鉄道のご利用回復、インバウンドの増
		営業利益	1,106	1,225	118	110.7	
流通業	物販・飲食	営業収益	1,713	1,816	103	106.0	・駅構内店舗売上の増
		【再掲:宿泊特化型ホテル】	【209】	【239】	【30】	【114.5】	・客室平均単価の増
		営業利益	112	118	6	105.5	
		【再掲:宿泊特化型ホテル】	【25】	【34】	【9】	【136.4】	
	百貨店	営業収益	242	250	8	103.3	・免税売上の増
		営業利益	17	19	1	111.0	
不動産業	不動産賃貸・販売	営業収益	1,189	1,226	36	103.1	・新規開業による賃料収入の増
		【再掲:不動産販売】	【638】	【623】	【△ 14】	【97.7】	・投資家向け販売の減
		営業利益	200	169	△ 31	84.5	・新規開業に伴う経費増
		【再掲:不動産販売】	【63】	【39】	【△ 24】	【61.8】	
	ショッピングセンター	営業収益	592	648	56	109.5	・新規開業を含むSC売上高増による賃料収入の増
		営業利益	99	122	23	123.2	
	ホテル	営業収益	386	440	54	114.0	・客室平均単価の増、新規開業
		営業利益	14	△ 17	△ 32	—	・新規開業に伴う経費増
旅行・地域ソリューション業		営業収益	2,060	1,887	△ 172	91.6	・コロナ関連受託事業の反動減
		営業利益	78	11	△ 67	14.5	

※各セグメントの内訳は、主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。

4. 単体損益計算書

(単位：億円、%)

	2023年度	2024年度	対前年		主な増減要因
			増減	比率	
営業収益	9,442	9,992	549	105.8	【4期連続の増収】
運輸収入	8,405	8,926	520	106.2	
運輸附帯収入	121	124	2	102.1	
関連事業収入	322	328	5	101.8	
その他収入	592	613	20	103.5	会社間清算の増
営業費用	8,288	8,754	465	105.6	
人件費	2,044	2,075	31	101.5	賞与の増
物件費	4,296	4,603	307	107.1	
動力費	600	608	7	101.3	
修繕費	1,581	1,719	138	108.7	業務波動による増
業務費	2,114	2,275	161	107.6	WESTER関連経費の増 会社間清算の増
線路使用料等	272	356	84	131.2	北幹敦賀延伸による増
租税公課	394	405	10	102.7	
減価償却費	1,280	1,312	31	102.5	
営業利益	1,154	1,238	84	107.3	【4期連続の増益】

うち構造改革△400

※2024年度より、高架下貸付に係る収入を「運輸附帯収入」から「関連事業収入」へ変更。前年同期の金額も、変更後の区分に基づき組み替えております。

5. 運輸収入及び輸送人キロ

運輸収入

(単位：億円、%)

輸送人キロ

(単位：百万人キロ、%)

			2024年度	対前年		対コロナ前 (2019年比)	2024年度	対前年		対コロナ前 (2019年比)
				増減	比率			増減	比率	
新幹線	山陽	定期	114	6	106.1	108.9	903	49	105.8	108.7
		定期外	4,198	251	106.4	101.8	18,210	341	101.9	93.2
		計	4,312	257	106.4	102.0	19,114	391	102.1	93.8
	北陸	定期	19	9	205.7	218.1	131	67	205.8	224.2
		定期外	762	348	184.3	186.9	2,461	1,155	188.4	188.4
		計	781	358	184.8	187.5	2,593	1,222	189.3	189.9
	定期		133	16	114.0	117.3	1,035	117	112.8	116.4
	定期外		4,960	600	113.8	109.5	20,671	1,496	107.8	99.1
	計		5,093	616	113.8	109.7	21,707	1,614	108.0	99.8
在来線	近畿圏	定期	1,076	17	101.6	91.9	16,698	123	100.7	88.1
		定期外	1,969	85	104.6	98.4	10,359	292	102.9	91.1
		計	3,045	103	103.5	96.0	27,057	416	101.6	89.2
	その他	定期	204	△ 14	93.3	82.9	3,300	△ 204	94.2	82.1
		定期外	582	△ 184	76.0	66.4	2,910	△ 886	76.6	65.2
		計	787	△ 198	79.8	70.1	6,210	△ 1,091	85.1	73.2
	定期		1,280	2	100.2	90.3	19,998	△ 80	99.6	87.0
	定期外		2,552	△ 98	96.3	88.7	13,269	△ 594	95.7	83.8
	計		3,833	△ 95	97.6	89.2	33,268	△ 674	98.0	85.7
合計	定期		1,414	19	101.4	92.3	21,033	36	100.2	88.1
	定期外		7,512	501	107.2	101.4	33,941	902	102.7	92.5
	計		8,926	521	106.2	99.9	54,975	939	101.7	90.8

6. 運輸収入の主な増減要因

(単位：億円)

			対前年		2024年度		
			増減	比率	主な増減要因		
新幹線	山陽	4,312	257	106.4%	基礎トレンド(100.0%)		
					特殊要因	・移動需要の回復	+227
						・インバウンド需要の増	+17
						・昨年災害反動	+9
						・本年災害影響	△ 23
	等						
	北陸	781	358	184.8%	基礎トレンド(100.0%)		
					特殊要因	・北陸新幹線敦賀延伸	+397
等							
新幹線計		5,093	616	113.8%			
在来線	近畿圏	3,045	103	103.5%	基礎トレンド(100.0%)		
					特殊要因	・移動需要の回復	+60
						・インバウンド需要の増	+31
						・昨年災害反動	+14
						・北陸新幹線敦賀延伸	△ 5
	等						
	その他	787	△ 198	79.8%	基礎トレンド(100.0%)		
					特殊要因	・移動需要の回復	+36
						・インバウンド需要の増	+3
						・昨年災害反動	+5
・北陸新幹線敦賀延伸						△ 243	
等							
在来線計		3,833	△ 95	97.6%			
運輸収入計		8,926	521	106.2%			

※ 荷物収入は金額些少のため省略

7. 設備投資（出資含まず）

（単位：億円、％）

	2023年度	2024年度	対 前 年		2025年度 通期計画
			増減	比率	
連結設備投資計	2,611	2,842	230	108.8	—
自己資金	2,489	2,724	234	109.4	2,915
負担金	122	117	△ 4	96.1	—
単体設備投資計	1,755	1,856	100	105.7	—
自己資金	1,633	1,739	105	106.4	1,955
（安全関連投資）	(1,001)	(1,114)	(113)	(111.3)	(1,285)
（その他）	(632)	(624)	(△ 8)	(98.7)	(670)
負担金	122	117	△ 4	96.1	—

※株式等への出資は含めておりません。

・主な設備投資件名（単体）

車両新製（岡山山口近郊・N700S・やくも）、保安防災対策（地震対策等）、大阪駅西側エリア開発工事等

8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	対前年	主な増減要因																																
流動資産	7,009	6,173	△ 836	新規稼働、償却進捗																																
現金及び預金	2,334	1,256	△ 1,078																																	
棚卸資産	1,606	1,811	205																																	
その他の流動資産	3,068	3,105	36																																	
固定資産	30,789	31,350	561																																	
有形固定資産等	25,572	26,856	1,283																																	
建設仮勘定	1,226	782	△ 444																																	
投資その他の資産	3,989	3,712	△ 277																																	
繰延資産	1	－	△ 1																																	
資産計	37,800	37,523	△ 277																																	
流動負債	7,101	6,985	△ 116	<table><tr><th></th><th>2023期末</th><th>2024期末</th><th>増減</th></tr><tr><td>有利子負債残高</td><td>15,634</td><td>15,296</td><td>△ 338</td></tr><tr><td>【有利子負債平均金利(%)】</td><td>【1.22】</td><td>【1.28】</td><td>【0.06】</td></tr><tr><td>新幹線債務</td><td>974</td><td>961</td><td>△ 13</td></tr><tr><td>【新幹線債務平均金利(%)】</td><td>【6.55】</td><td>【6.55】</td><td>【－】</td></tr><tr><td>社債</td><td>8,599</td><td>8,454</td><td>△ 144</td></tr><tr><td>【社債平均金利(%)】</td><td>【1.01】</td><td>【1.09】</td><td>【0.08】</td></tr><tr><td>その他長期借入金等</td><td>6,060</td><td>5,880</td><td>△ 180</td></tr></table>		2023期末	2024期末	増減	有利子負債残高	15,634	15,296	△ 338	【有利子負債平均金利(%)】	【1.22】	【1.28】	【0.06】	新幹線債務	974	961	△ 13	【新幹線債務平均金利(%)】	【6.55】	【6.55】	【－】	社債	8,599	8,454	△ 144	【社債平均金利(%)】	【1.01】	【1.09】	【0.08】	その他長期借入金等	6,060	5,880	△ 180
	2023期末	2024期末	増減																																	
有利子負債残高	15,634	15,296	△ 338																																	
【有利子負債平均金利(%)】	【1.22】	【1.28】	【0.06】																																	
新幹線債務	974	961	△ 13																																	
【新幹線債務平均金利(%)】	【6.55】	【6.55】	【－】																																	
社債	8,599	8,454	△ 144																																	
【社債平均金利(%)】	【1.01】	【1.09】	【0.08】																																	
その他長期借入金等	6,060	5,880	△ 180																																	
1年内返済予定長期借入	1,384	1,387	3																																	
未払金等	5,717	5,597	△ 119																																	
固定負債	18,427	17,736	△ 691																																	
社債・長期借入金等	14,159	13,830	△ 328																																	
退職給付に係る負債	2,116	1,706	△ 410																																	
その他の固定負債	2,151	2,199	47																																	
負債計	25,529	24,721	△ 807																																	
株主資本	11,034	11,296	262																																	
資本金	2,261	2,261	－																																	
資本剰余金	1,839	1,840	0																																	
利益剰余金	6,946	7,207	261																																	
自己株式	△ 12	△ 12	△ 0																																	
その他の包括利益累計額	46	270	223																																	
非支配株主持分	1,190	1,235	44																																	
純資産計	12,271	12,801	530																																	
負債・純資産計	37,800	37,523	△ 277																																	

*2024年度の期首より会計方針の変更を行ったため、2023年度の各数値は当該変更による影響について遡及適用後の数値を記載しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	対前年 増減
税引前当期純利益	1,451	1,644	193
減価償却費	1,633	1,693	60
その他	98	△ 524	△ 622
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,183	2,814	△ 368
固定資産の取得による支出	△ 2,493	△ 2,832	△ 338
固定資産の売却による収入	49	220	170
投資有価証券の取得による支出	△ 223	△ 101	121
その他（工事負担金等受入等）	230	82	△ 147
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,436	△ 2,631	△ 194
I + II フリー・キャッシュ・フロー	746	183	△ 563
資金調達	395	1,123	728
返済・償還等	△ 1,407	△ 1,448	△ 40
株主還元	△ 325	△ 881	△ 555
その他（グループファイナンス等）	22	△ 54	△ 77
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,316	△ 1,261	54
現金及び現金同等物の増減	△ 569	△ 1,078	△ 508
現金及び現金同等物の期首残高	2,898	2,332	△ 566
連結範囲変更等に伴う 現金及び現金同等物の増減額	2	—	△ 2
現金及び現金同等物の期末残高	2,332	1,253	△ 1,078

10. 連結業績予想

(単位：億円、%)

	2024年度 通期実績	2025年度 通期予想	対前年	
			増減	比率
営業収益	17,079	18,200	1,120	106.6
モビリティ業	10,467	10,695	227	102.2
流通業	2,082	2,200	117	105.6
不動産業	2,326	2,910	583	125.1
旅行・地域ソリューション業	1,887	2,070	182	109.7
その他	314	325	10	103.5
営業費用	15,277	16,300	1,022	106.7
営業利益	1,801	1,900	98	105.5
モビリティ業	1,225	1,270	44	103.7
流通業	138	140	1	101.2
不動産業	389	450	60	115.7
旅行・地域ソリューション業	11	10	△ 1	88.2
その他	41	35	△ 6	84.5
営業外損益	△ 144	△ 160	△ 15	—
経常利益	1,656	1,740	83	105.0
特別損益	△ 11	△ 25	△ 13	—
法人税等	458	505	46	110.1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,139	1,150	10	100.9
1株当たり当期純利益（円）	240.08	244.43	4.35	101.8

11. 各セグメントの見通し

(単位：億円、%)

			2024年度 通期実績	2025年度 通期予想	対前年		主な増減要因
					増減	比率	
モビリティ業		営業収益	10,467	10,695	227	102.2	・万博効果含む鉄道のご利用増
		営業利益	1,225	1,270	44	103.7	
流通業	物販・飲食	営業収益	1,816	1,940	123	106.8	・構内店舗売上の増
		【再掲:宿泊特化型ホテル】	【239】	【245】	【5】	【102.3】	・宿泊収入の増
		営業利益	118	125	6	105.6	
		【再掲:宿泊特化型ホテル】	【34】	【30】	【△ 4】	【86.9】	・ロイヤリティ手数料の増
	百貨店	営業収益	250	240	△ 10	95.9	・外商の減
		営業利益	19	20	0	102.4	
不動産業	不動産賃貸・販売	営業収益	1,226	1,560	333	127.2	・リーシング進捗による賃貸収入の増
		【再掲:不動産販売】	【623】	【935】	【311】	【150.0】	・住宅販売および投資家向け販売の増
		営業利益	169	195	25	115.4	
		【再掲:不動産販売】	【39】	【75】	【35】	【190.5】	
	ショッピングセンター	営業収益	648	770	121	118.7	・SC売上高増による賃料収入の増
		営業利益	122	125	2	101.7	
	ホテル	営業収益	440	540	99	122.6	・前期開業ホテルの平年度化
		営業利益	△ 17	25	42	—	・開業前経費の反動減、客室平均単価の増
旅行・地域ソリューション業		営業収益	1,887	2,070	182	109.7	・旅行需要の回復 ・受託事業の拡大
		営業利益	11	10	△ 1	88.2	・デジタルツーリズム経費の増

※各セグメントの内訳は、主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。

12. 単体業績予想

(単位：億円、%)

	2024年度 通期実績	2025年度 通期予想	対前年		主な増減要因
			増減	比率	
営業収益	9,992	10,340	347	103.5	
運輸収入	8,926	9,250	323	103.6	
運輸附帯収入	124	132	7	106.4	
関連事業収入	328	341	12	103.8	賃料改定による増
その他収入	613	617	3	100.6	
営業費用	8,754	9,060	305	103.5	
人件費	2,075	2,155	79	103.8	単価増
物件費	4,603	4,740	136	103.0	
動力費	608	630	21	103.5	燃料単価の増
修繕費	1,719	1,710	△ 9	99.4	
業務費	2,275	2,400	124	105.5	WESTER関連経費の増 等
線路使用料等	356	400	43	112.1	北陸新幹線の増
租税公課	405	415	9	102.3	
減価償却費	1,312	1,350	37	102.9	
営業利益	1,238	1,280	41	103.4	

13. 運輸収入の見通し

(単位：億円、%)

		2025年度通期予想					
		対前年		主な増減要因			
		増減	比率				
新幹線	山陽	4,520	207	104.8%	基礎トレンド(100.2%)		+10
					特殊要因	・大阪・関西万博	+150
						・インバウンド需要の増	+17
						等	
	北陸	810	28	103.6%	基礎トレンド(100.3%)		+1
					特殊要因	・大阪・関西万博	+23
						等	
	新幹線計	5,330	236	104.6%			
在来線	近畿圏	3,125	79	102.6%	基礎トレンド(100.2%)		+6
					特殊要因	・大阪・関西万博	+27
						・バリアフリー料金収受エリア拡大	+18
						・インバウンド需要の増	+17
	その他	795	7	101.0%	基礎トレンド(100.2%)		+1
					特殊要因	・インバウンド需要の増	+3
						等	
	在来線計	3,920	86	102.3%			
運輸収入計		9,250	323	103.6%			

※荷物収入は金額些少のため省略

14. 各種経営指標



(単位：％、億円、人)

	2023年度		2024年度		2025年度	
	通期実績		通期実績		通期予想	
連結ROA	4.8		4.8		5.0	
連結ROE	9.2		10.1		9.6	
連結EBITDA	3,430		3,495		3,720	
連結減価償却費	1,633		1,693		1,820	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
期末従業員数（就業人員）	44,366	21,314	45,450	21,665	－	－
金融収支	△ 191	△ 171	△ 181	△ 147	△ 203	△ 187
受取利息・配当金	9	30	13	52	13	44
支払利息	201	201	195	200	216	231
ネット有利子負債／EBITDA	3.9倍		4.0倍		－	
自己資本比率	29.3％		30.8％		－	
1株当たり当期純利益（EPS）	202.63円		240.08円		244.43円	
1株当たり純資産（BPS）	2,273.29円		2,458.45円		－	
	2023年度		2024年度		2025年度	
	中間	期末【年間】	中間	期末【年間】	年間	
配当の状況	57.5円	84.5円【142.0円】	37.0円	47.5円【84.5円】	86.0円	

*当社は、2024年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、2023年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益（EPS）」及び「1株当たり純資産（BPS）」を算定し記載しております。なお「配当の状況」における配当金額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

*2024年度の期首より会計方針の変更を行ったため、2023年度の各指標の数値は当該変更による影響について遡及適用後の数値を記載しております。

- 本スライドは、JR西日本の事業、産業及び世界の資本市場についてのJR西日本の現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、さまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。通常、このような将来への展望に関する表明は、「かもしれない」、「でしょう」、「予定する」、「予想する」、「見積もる」、「計画する」、又はこれらに類似する将来のことを表す表現で表わされています。これらの表明は、将来への予定について審議し、方策を確認し、運営実績やJR西日本の財務状況についての予想を含み、又はその他の将来の展望について述べています。
- 既に知られた若しくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、かかる将来の展望に対する表明に含まれる事柄とも大いに異なる現実の結果を引き起こさないとも限りません。JR西日本は、この将来の展望に対する表明に示された予想が結果的に正しいと約束することはできません。JR西日本の実際の結果は、これら展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。
- 実際の結果を予想と大いに異なるものとする重要なリスク及び要因には、以下の項目が含まれますが、それに限られるわけではありません。
 - 財産若しくは人身の損害に関する費用、責任、収入減、若しくは悪い評判
 - 経済の悪化、デフレ及び人口の減少
 - 日本の法律、規則及び政府の方針の不利益となる変更
 - 旅客鉄道会社及び航空会社等の競合企業が採用するサービスの改善、価格の引下げ及びその他の戦略
 - 感染症の発生・流行
 - 地震及びその他の自然災害のリスク、及び情報通信システムの不具合による、鉄道その他業務運営の阻害
- 本スライドに掲げられたすべての将来の展望に関する表明は、2025年5月2日現在においてJR西日本に利用可能な情報に基づいて、2025年5月2日現在においてなされたものであり、JR西日本は、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。
- なお、2005年4月25日に発生させた福知山線列車事故に関する今後の補償費用等については、現時点で金額等を合理的に見積もることが困難なことから、本スライドの見通しには含まれておりません。

当資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。

JR西日本ホームページ「IR情報」 <https://www.westjr.co.jp/company/ir/>